

「昭和37年労働経済の分析」正誤表
「昭和37年労働経済の分析」正誤表

「昭和37年労働経済の分析」正誤表

「昭和37年労働経済の分析」正誤表

頁	行(または図, 表)	誤	正
12	左下から3行目	労務者	労働者
36	第7図繊維製品 ^{37年/36年}	2.8	3.8
39	第9図 単位	(千人)	(万人)
67	下から3行目	26年	27年
77	第1-7表 常用名義 36年 調査産業総数	5.8	5.2
〃	第1-7表 臨時名義 36年 卸売小売業	16.3	16.4
102	第1-38表 イタリア	1990	1960
104	第1-40表 34年10人以上	108	106
〃	〃 31年雇用者有り	740	940
〃	〃 34年 〃	1,118	1,122
〃	〃 31~34年 〃	378	182
〃	〃 34~37年 〃	10	6
113	第1-53表 33年その他	17.6	17.1
123	第1-66表 34年高校卒	72	46
124	第1-67表 表頭右	新規求人/新規求職	新規求職/新規求人
144	第2-6表 分割払い 37年夏 全国金属	0	—
〃	〃 〃 車輛労連	0	—
147	下から3行目	年末新規把握件数	年後半には新規把握 件数
153	下から11行目	定期給与と同様に	5~29人規模を除いて
171	6行目	第2-32表	第2-30表
178	第2-36表 資料出所	「景気調整下の……」	「景気調整期の……」
194	下から7行目	18.4%	18.3%
229	下から11行目	調査はで	調査では
246	下から1行目	礼金	礼金
271	上から4行目	全日本自動車産業	日本自動車産業
279	第5-13表 36年 総争議・総参加人員	7,044	9,044
282	下から4行目	(第5-19表)	(第5-17表)
(付 属) (統計表)			
306	第10表 34年末~35年末 常用名義の者 ゴム 金融保険業 不動産業	9.2 6.9 4.4	9.5 4.9 6.4

頁	行(または図, 表)	誤	正
◇	第10表 34年末~35年末 臨時日雇名義の者 電気, ガス, 水道業	63.5	△ 3.5
307	第10表 35年末~36年末 臨時日雇名義の者 卸売小売業	16.3	16.4
◇	第10表 36年末~37年末 常用名義の者精密機器	6.6	7.3
317	第18表 37年整理人員 卸売小売業	4,589	3,972
◇	運輸通信業	2,636	2,300
319	第20表 自営業主31年 所得 50~60万円実数	163	103
337	第33表20~25才の上から 7行目	16,197	16,097
346	第42表37年/36年 北海道	123.4	123.9
357	第49表電気, ガス, 水道業 30年	(23.6)	23.6
◇	31年	(23.8)	23.8
◇	32年	(23.7)	23.7
372	第58表32年 住居	15.7	5.7
◇	家賃地代	0.9	10.9
◇	34年 食料	-0.5	0.5
◇	穀類	0.7	-0.7
◇	肉類	-2.3	2.3
◇	乳卵	10.9	-0.9
◇	野菜	-2.1	12.1
◇	乾物	2.2	-2.2
◇	36年 光熱	14.0	4.0
◇	住居	16.2	6.2
◇	家賃地代	0.4	10.4
◇	住宅修繕	5.7	15.7
◇	37年 住居	14.8	4.8
◇	住宅修繕	0.1	10.1
◇	交通通信	13.6	3.6
◇	教育	1.3	11.3
393	第77表 37年その他	(12)	(1.2)

「昭和37年労働経済の分析」正誤表追加

頁	行(または図、表)	誤	正
51	第16図 $3\frac{3}{2}?$ 22~24才	26.7	8.1
	30~34才	27.3	15.2
	40~49才	37.3	21.8